

松下設計（さいたま市中央区）／廃校の利活用を支援／自治体に助言、金融機関と連携

松下設計（さいたま市中央区）が、統廃合などで廃校となった学校施設の利活用支援に注力している。金融機関とのネットワークを活用して支援するのが特徴。地方自治体へのアドバイスや、活用を検討する企業への事業計画策定支援などに取り組んでいる。

同社が関わった宮城県川崎町の廃校利活用事業は、地元の東北農都共生総合研究所と連携し、マルシェ・カフェ・レストラン「イーレ支倉」を2018年7月にオープンさせた。地元自治体からも雇用・税収確保への期待があり、協力も得やすい条件にあった。

文部科学省の21年度「廃校施設等活用状況実態調査」によると、02～20年度に発生した廃校は8580校。このうち企業による活用は11・0%に当たる947施設で、1割程度にとどまっている。利用用途は社会教育施設、福祉施設などが多い。企業による利活用は地域に雇用を生み、人口の維持増加につながることを期待される。

同社で未利用公共施設の利活用事業を担当する野田和宏営業部部長は、企業利用が進まない原因を「官と民の考え方のギャップ」と見る。校舎の雨漏りや、電気や水道などインフラの状況、雨漏りといった校舎の実態をきちんと把握していない自治体も一部にあるという。将来、市街化区域に編入する意思があるかなど自治体の協力度合いが分からないといった実情も指摘する。

野田氏は産業系への利活用も有望視する。体育館の床を抜いて工場とし、校舎を事務所に活用するなど活用しやすい。工業団地への立地より初期投資が抑えられる点もメリットという。

現状のサウンディング（対話）型市場調査の限界もあり、「事業計画や賃料の記載を求められるケースが多いが、事業計画はそんなに簡単に作れるものではない」（野田氏）。金融機関とのネットワークを活用した調査のメリットに、▽経営者の誠実な対応が期待できる▽融資可能な事業かどうか判断しやすいなどを挙げる。具体化を急がず、利活用の興味の有無を中心に、潜在的ニーズを引き出すことが事業推進のポイントになりそうだ。